

第3次  
安芸高田市行政改革推進実施計画  
(実施期間 平成27～31年度)

 平成30年度 実績報告書



令和元年8月



安芸高田市

## 《 目 次 》

I	実績の概要	1	ページ
	1. 取組の成果と今後の課題	2	ページ
	2. 効果額の集計	5	ページ
II	個別実施項目の実績一覧	6	ページ
	視点1 協働による行政経営の推進	7	ページ
	視点2 安定した財政基盤の確立	10	ページ
	視点3 効率的な行政経営	17	ページ
	参考資料	22	ページ
	1. 普通会計歳入歳出決算額の推移		
	2. 財政指標の状況		



I 実績の概要

## 1. 取組の成果と今後の課題

本市では、平成17年に「第1次安芸高田市行政改革大綱」を、平成21年に「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、事務事業の大幅な見直し、財政の健全化、財産の有効活用、人材育成、効率的な組織機構の見直し等に取り組み、一定の成果をあげてきました。

平成26年には、実施期間を平成27年度から31年度までの5年間とした「第3次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、これまでの取組を継続しつつ、改革目標『最少の経費で最大の効果を』、基本理念『市民との協働による経営基盤の改革』を基底に据え、行政改革を的確に実行していくことにしています。

また、第3次行政改革は、市の最上位の計画である「第2次安芸高田市総合計画（平成27年3月策定）」で組織戦略と位置付けており、本市の将来像「人がつながる田園都市 安芸高田」の実現に向け、基本的な考え方である3つの視点の下に12の推進項目を掲げ、取組を推進します。

### 〔これまでの取り組み〕

○ 第1次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成17～21年度
○ 第2次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成22～26年度
○ 第3次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成27～31年度

### 〔第3次 安芸高田市行政改革体系〕

視点1 協働による行政経営の推進	推進項目	(1) 市民協働の推進 (2) 民間活力の活用 (3) 情報の共有化と公正の確保
視点2 安定した財政基盤の確立	推進項目	(1) 事務事業の見直し (2) 財政の健全化 (3) 公益法人等の見直し (4) 施設の適正配置 (5) 施設の有効活用と財産の売却等
視点3 効率的な行政経営	推進項目	(1) 組織体制の整備 (2) 定員管理、給与の適正化等 (3) 人材育成 (4) 高度情報通信技術の活用

平成30年度の行政改革の実績については、項目ごとに「平成30年度の実績等」と「効果額等」について整理しました。その結果、平成30年度の効果額は、4億9千5百万円で、第3次行政改革（平成27年度から）の累計で、13億2百万円の効果額となりました。

具体的な取組の成果については、以下のとおりです。

### **「視点1 協働による行政経営の推進」**

○ 改革項目「地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化」は、住民主体の防災（減災）体制を確立し、防災意識の向上を図る取組です。平成31年2月から3月かけて、市長によるハザードマップ説明会を各町において開催し、特に避難に関する防災意識の向上を図りました（参加者341人）。また、吉田町六日市自主防災会、小原地域振興会及び横田振興会自主防災会にて県防災アドバイザーによる研修を開催し、組織の活性化を図りました（参加者129人）。

○ 改革項目「地域包括ケアシステムの構築」は、市民が住み慣れた地域において安心して暮らしていけるように、福祉相談体制の充実を図り、地域福祉を推進する取組です。高齢者の実態把握とさりげない見守り支援を地域全体で行う「生活支援員制度」は、16振興会と10地区が市と協定を締結し、取組を開始しています。

### **「視点2 安定した財政基盤の確立」**

○ 改革項目「財政健全化計画の見直し」・「繰上償還の推進」は、安定的な財政運営の実現に向け、財政健全化指標の改善、地方債残高の圧縮、基金残高の一定額確保など、財政健全化の取組を推進していくものです。地方交付税の減額、社会保障関係費の増加に伴う扶助費の増大など、財政運営は一段と厳しい局面を迎えています。今後は、これまでの改革の取組を継承・発展させつつ、人口減少・超高齢化社会の到来など、時代環境の変化を見据え、新たな発想・視点からの行財政基盤の充実・強化を目指します。

○ 改革項目「ふるさと納税の推進による歳入の確保」は、返礼品の充実に加え、インターネットのポータルサイトを追加するなど、より寄附が集まりやすい方法へと見直しを行い、寄附金額が大幅に増加しています。寄附金は、就学援助事業や図書館運営事業等の財源として有効に活用することで、各事業のより充実した展開が期待できます。

（平成30年度実績：69,446千円）

○ 改革項目「公共施設使用料の適正化」は、受益者負担の適正化の観点から、施設のコストと利用率を基に使用料の基準単価を設定した新しい料金体系に移行するため、行政改革推進懇話会（平成30年11月）、市議会全員協議会（平成30年12月）で説明を行いました。また、市議会第1回定例会（平成31年2月開会）で、基幹集会所設置管理条例ほか、関係8条例について所要の改正を行いました。

○ 改革項目「公立保育所の適正配置と幼保一元化」は、甲田町3保育所の統廃合・施設建て替えに合わせ、民設民営による幼保連携型認定こども園を設置するものです。平成30年度は、建設工事が完成しました。民間活力を導入した施設整備（民営化）により、安心・安全な保育施設へのリニューアルが図れるほか、新たな雇用機会の創出、民間事業者ならではの独自の保育サービスの展開が期待されます。また、市としても施設運営経費が削減でき、これにより生み出された財源は、子育て支援策に有効活用することができます。

### 「視点3 効率的な行政経営」

○ 改革項目「多様な任用形態の活用の推進」は、定員適正化計画に基づき、計画的に正規職員を削減する中、将来にわたり安定的組織運営を行うため、再任用を希望する退職者については積極的に採用し、採用した4人を専門的な知識を活かせる部署へ配置しました。また、専門的知識の習得を図るため、職員8人を広島県や関係機関等へ派遣しました。

○ 改革項目「教育ICT化の推進」は、電子黒板や学習者用パソコン等のICT機器を利活用した教育を推進することで、一人ひとりの個性や能力に応じたわかりやすい授業が実施でき、児童生徒の学力向上を目指します。また、これからの国際社会で必須となる情報活用能力の向上などの効果が期待できます。

### 「改革の方向性」

本市では、財政危機の回避という方針のもと改革に取り組んできました。これまでの取り組みにより、着実に成果があがっているとはいえ、普通交付税の配分が減るという財政上のリスクを払拭することは容易ではなく、行財政運営は今後ますます厳しいものになります。

今後、超高齢化社会の到来や全国的な人口減少、さらにグローバル化の一層の進展など、取り巻く環境がますます速く複雑に変化していくなかで、事業の優先性を明確にしながら、効果に着目した「選択と集中」を軸に、絶えざる改革を進めていくことが今まで以上に重要です。

こうした状況の中で、行政が幅広いニーズに対応していくことには限界があります。市民ニーズはどこにあるのか、課題解決には何をすべきかを根源的に考え、実行に移す力が職員には不可欠となっています。加えて、市民や事業所などの参画を求め、行政との広範な連携・ネットワークにより、様々な視点や知見を施策に反映させることも必要です。

市民一人ひとりが住んで良かったと思えるまちづくりに向け、これまでの改革の取組を継承・発展させつつ、さまざまな形で市民からの積極的な提案や参画を求めながら、総合力で行財政基盤の充実・強化を目指していきます。





## II 個別実施項目の実績一覧



## 視点1 協働による行政経営の推進

視点1では、(1) 市民協働の推進、(2) 民間活力の活用 及び (3) 情報の共有化と公正の確保 の3項目を柱に、計11の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

- **地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化**
  - ・ 自主防災組織の現状（平成31年4月1日現在）  
組織数 82組織（12,452世帯/13,518世帯）  
組織率 92.1%
  - ・ 市長によるハザードマップ説明会を各町において開催し、341人の参加がありました。
  
- **資源リサイクル・分別の推進**
  - ・ 資源回収団体は153団体となり、854tの資源回収を行いました。
  
- **地域包括ケアシステムの構築**
  - ・ 高齢者の実態把握とさりげない見守り支援を地域全体で行う「生活支援員制度」は、16振興会と10地区が市と協定を締結し、取組を開始しました。
  
- **健康づくり活動の推進**
  - ・ 6カ月間の個別支援プログラムを15人に実施し、13人が修了しました。
  - ・ プログラム修了者へのフォローとして、健診データやレセプトデータによる状況確認を実施しました。
  
- **生涯学習ボランティアの育成・活用**
  - ・ 市民ボランティアを募り、図書館での図書配架作業、イベント時のホールの運営を行いました。

## (1)市民協働の推進

## ① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
11101	◆	地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化  (改善概要) 「自助・共助・公助」の役割を明確にし、住民が主体となる地域防災活動を推進(定着)する。	継続	→	→	→	→	・高宮地域に自主防災組織が設立(152世帯312人) ・吉田町六日市自主防災会、小原地域振興会及び横田振興会自主防災会にて県防災アドバイザーによる研修を開催(参加者129人) ・自主防災組織への支援として補助金167千円、職員を派遣(危機管理課21件、消防署18件) ・地域防災リーダー養成講習会を開催し、修了者の80人を地域防災リーダーとして認定 ・市長によるハザードマップ説明会を各町において開催(参加者341人)	—	総務部 危機管理課
11102		住民自治組織の組織活動の充実  (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	・各種助成金について、申請内容を精査し交付 ・人口分析、将来予測等を実施し、地域振興組織及び職員に対し研修を実施 ・まちづくり委員会第1小委員会「移住定住について」、第2小委員会「地域資源の有効活用について」をテーマに現状・課題等を調査・分析 ・安芸高田市民フォーラムの開催、テーマ「若者が興す我まち安芸高田」(2/10、向原生涯学習センターみらい)	—	企画振興部 地方創生推進課
11103	◆	資源リサイクル・分別の推進  (改善概要) 市民の協力のもとに、ごみの分別を増やして、再生可能な資源を回収し、資源化を進める。	継続	→	→	→	→	・地域の資源物回収の中核となる団体の一つとして小中学校に資源物回収の啓発を実施 ・資源回収団体…153団体、資源回収量…854t	・資源回収による経費削減額 4,238千円	市民部 環境生活課
11104		子育て支援ボランティア制度の充実  (改善概要) 子育て支援センターを中心にして、子育てサークル(グループ)の活動を支援する中で、ネットワーク化を推進し、市と協働による各種子育て支援事業に繋げていく。	継続	→	→	→	→	・サークル代表者連携会議を平成30年11月21日に開催、各サークル活動内容等の報告、意見交換 ・ファミリーサポートセンター事業で9月に交流会、11月に研修会を開催(参加者44人)	—	福祉保健部 子育て支援課
11105		地域包括ケアシステムの構築  (改善概要) 住み慣れた地域及び家庭において安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムを構築する。	継続	→	→	→	→	・個別ケースの課題を解決するため、地域ケア会議を9回開催 ・地域包括ケア推進関連啓発として在宅医療、介護連携推進事業でミニ市民公開講座4回、市民公開講座1回開催 ・高齢者の実態把握と見守り支援を地域全体で行う生活支援員制度について、16振興会と10地区が市と協定を締結、活動を開始	—	福祉保健部 健康長寿課
11106	◆	健康づくり活動の推進  (改善概要) 自分の健康は自分で守るという意識のもとで、積極的に健康づくりに取り組む。 健康づくりに関する意識啓発に努める。	継続	→	→	→	→	・生活習慣病重症化予防事業 6カ月間の個別支援プログラムを実施(対象15人、修了13人) ・個別支援プログラム修了者へのフォローとして、健診データやレセプトデータによる状況確認を実施	—	福祉保健部 健康長寿課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
11107		生涯学習ボランティアの育成・活用  (改善概要) 市文化センター、図書館、博物館等の運営に係る市民ボランティアの活用を図る。文化振興・スポーツ振興事業について民間団体(市文連等)による開催を促進する。	実施	→	→	→	→	・図書館での図書配架作業、イベント時のホール運営等のボランティア活動を推進 ホール運営ボランティア登録数 12人 図書館運営ボランティア登録数 9人	・ボランティア(無償)の活用 227千円	教育委員会 生涯学習課
11108		行政情報伝達手段の調査・研究  (改善概要) 行政嘱託員制度について、行政嘱託員と生活支援員制度との整合性などについて検討し、今後の方向性と考え方をまとめる。	調査	検討	実施	→	・地域振興会へ随時説明 ・4月行政嘱託員会議で説明 ・9月議会にて安芸高田市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を上程し議決 ・振興会単位において合意が整った地域から委託制度へ移行、1振興会と来年度からの事業実施にむけ取り組み開始	—	総務部 総務課	

## (2) 民間活力の活用

### ① 民間委託の推進とサービスの向上

12101	◆	税業務の民間委託の可能性について調査・研究  (改善概要) 証明書発行について、民間委託の可能性について調査研究する。また納税通知書の作成事務についてアウトソーシングへ移行する。	調査	検討	試行	→	実施	・市税納付書等の印刷・封入・封緘作業の外部委託により、職員の時間外勤務を抑制 ・H30年7月からの所得証明書等のコンビニ交付開始により、市民の利便性向上及び事務の省力化	—	市民部 税務課
12102	◆	生涯学習事務事業の民間委託推進  (改善概要) 事務事業を見直し、民間委託が可能な事務について費用対効果を検証し、民間委託を推進する。	継続	→	→	→	→	・文化センターの音響、照明に関する日常管理業務について、委託が困難となり、計画的な執行ができなかった ・新たな委託形態を模索し、職員に掛かる業務の負担軽減を目指す	—	教育委員会 生涯学習課

## (3) 情報の共有化と公正の確保

### ① 積極的な情報公開と説明責任の徹底

13101	◆	積極的かつ迅速な情報提供  (改善概要) 行政情報について、ホームページ、広報紙、お太助フォン等を活用し、積極的かつ迅速に提供する。	継続	→	→	→	→	・ホームページの適正な運用に向け、定期的な点検と職員に対する技術支援を実施(参加者56人) ・ホームページへのアクセス数の水準を保持(アクセス数1,844,305/年、153,692/月)	—	総務部 秘書広報室
-------	---	---	----	---	---	---	---	---	---	--------------

## 視点2 安定した財政基盤の確立

視点2では、(1)事務事業の見直し、(2)財政の健全化、(3)公益法人等の見直し、(4)施設の適正配置 及び (5)施設の有効活用と財産の売却等の5項目で計37の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

- **ふるさと納税の推進による歳入の確保**
  - ・インターネットのポータルサイトを3つ追加したことにより、新たな寄附者の獲得につなげることができました。
  - ・鶏肉を返礼品に追加したところ、とても好評で、寄附拡大につながりました。
- **公共施設使用料の適正化**
  - ・受益者負担の適正化について、行政改革推進懇話会（平成30年9月）、市議会全員協議会（平成30年12月）で説明を行いました。
  - ・新しい料金体系に移行させるため、市議会第1回定例会（平成31年2月開会）で、基幹集会所設置管理条例ほか、関係8条例について所要の改正を行いました。
- **水道料金等の見直し**
  - ・平均改定率10%とした条例改正を平成30年9月議会に上程し、12月使用分から新料金を適用しました。
- **公立保育所の適正配置と幼保一元化**
  - ・甲田幼保連携型認定こども園「甲田いづみこども園」の建築工事を完成しました。
  - ・みどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を保育所型認定こども園に移行するため11月に広島県に認可申請を行いました。
- **学校規模適正化の推進**
  - ・統合校となる「可愛小学校」の校舎改修工事など開校に向けての施設整備を行いました。
  - ・「郷野小学校・可愛小学校」の閉校式、「愛郷小学校」の開校式に向けて、式典準備を進めました。
  - ・高宮地区小学校統合準備委員会を設置し、地域及び保護者と協議を行い、「高宮小学校」設置についての合意形成を図りました。

## (1) 事務事業の見直し

### ① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
21101		<b>行政評価シートを活用した事務事業の見直し</b> (改善概要) 行政評価シートを活用し、全ての事務事業について、今後の取組方針を予算に反映させる手法を定着させる。また、事業の見直し・改善等に向けた検討資料として活用する。	継続	→	→	→	→	・事務事業評価シートの決算部分を主要施策の成果報告書として作成 ・当初予算書編成にあたり、全事務事業(192)を対象に事務事業評価シートを作成 ・事務事業評価シートでは、事務事業の方向性(拡充・継続・縮小・廃止)や事務効率化に向けたアウトソーシング等の可能性を検討	—	企画振興部 財政課
21102		<b>生涯学習事業の効率的な実施</b> (改善概要) 主催事業のスクラップ&ビルドを推進する。他部局事業の情報収集を行う。ICTを活用した広報活動を推進する。	継続	→	→	→	→	・通知公報での個別広報を避け、生涯学習情報紙「まなぼ～や」に集約し市内回覧するとともに、お太助フォンのお知らせ情報への掲載による広報活動を推進	—	教育委員会 生涯学習課

### ② 事務事業コストの削減

21201	◆	<b>下水道事業の経営の見直し</b> (改善概要) 市内の下水道施設を補助事業により計画的に改築・更新し、施設の長寿命化を図る。	継続	→	→	→	→	・向原浄化センターの耐震・長寿命化対策として、工事委託(設備工事他)を日本下水道事業団と協定締結 ・農業集落排水施設の機能強化対策工事は、万念喜地区の実施設計を作成し、工事を発注・完成	—	建設部 上下水道課
-------	---	---	----	---	---	---	---	---	---	--------------

## (2) 財政の健全化

### ① 財務諸表の活用

22101	◆	<b>財政健全化計画の見直し</b> (改善概要) 財政健全化計画 第2次改訂版で掲げた「歳入確保対策」並びに「歳出削減対策」を確実に実行し、直面する収支不足を解消する。	継続	→	→	→	→	・実施計画のローリング作業を踏まえ、平成31年度以降の財政推計を実施	—	企画振興部 財政課
22102		<b>新地方公会計制度の活用</b> (改善概要) 新地方公会計の動向を的確に把握し、スムーズに新しい方式への移行を図る。新制度で整備する固定資産台帳を基に施設の適正管理を進める。	継続	→	→	→	→	・平成28年度決算に係る財務書類の報告を6月議会にて実施 ・固定資産台帳の随時更新 ・平成29年度決算に係る財務書類を作成し、財務書類及びその数値から算出される15の指標に基づいた財務分析等の報告を平成31年3月の市議会全員協議会にて実施	—	企画振興部 財政課

## ② 歳入の確保・歳出の抑制

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
22201	◆	補助金整理合理化プランに基づく市単独補助金の適正化  (改善概要) 第2次補助金整理合理化プランに基づき、補助金の必要性、公平性、透明性を検証し、市単独補助金の更なる適正化を図る。	継続	→	→	→	→	・8月に実施した「仕事見直しヒアリング」において、単独補助金の短期的な見込み、削減計画を確認 ・平成31年度当初予算編成にあたり、第2次補助金整理合理化プランの基本的な考え方を徹底したうえで、編成作業を実施	—	企画振興部 財政課
22202		ふるさと納税の推進による歳入の確保  (改善概要) 効果的なPR等によりふるさと納税を推進する。	継続	→	→	→	→	・インターネットのポータルサイトを3つ追加し、新たな寄附者の獲得につなげた ・返礼品に鶏肉を追加	・ふるさと納税の増加 36,096千円	企画振興部 地方創生推進課
22203		広告掲載事業の促進  (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は提出することにより、新たな財源を確保する。	継続	→	→	→	→	・広告入りの封筒が無償提供される、寄附型封筒を総合窓口課で導入 ・広告の規格及び掲載料について、全頁、半頁、1/4頁、1/8頁まで定めるため、広報掲載要領を改正	・企業広告収入による財源の確保 110千円 ・封筒の寄附による経費削減 326千円	企画振興部 財政課
22204		繰上償還の推進  (改善概要) 臨時財政対策債、利率見直しがある起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	・平成29年度実質公債費率13.7% ・平成30年度繰上償還112百万円実施	・繰上償還による元利金の削減 158,711千円	企画振興部 財政課
22205	◆	市税等の収納率の向上  (改善概要) 新たな滞納整理手法の習得及び技術の継承をし、職員の能力を高める。財産調査、搜索等により強制執行を積極的に進め、差押物件を公売により換価し、収納率の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・債権・年金の差押を執行 ・滞納整理インターネット公売に4回参加し、85千円を滞納額に充てた ◎差押件数 136件 ◎歳入実績額 5,126,890円（預貯金調査、インターネット公売等による滞納整理）	・滞納額の縮減 12,298千円	市民部 税務課
22206		保育料収納率の向上  (改善概要) 督促状、催告書、分納誓約書などにより、収納率を上げる。(現年分は、99%以上に設定) 預貯金・給与・財産を調査し、悪質な滞納者と判断した場合は、滞納処分を行う。	継続	→	→	→	→	・督促状、催告書(色紙)を在園児の保護者へは保育所から直接手渡しを行った ・児童手当支給日(6月・10月・2月)に滞納者と面談を行い、納付勧奨に努めた ・履行されない分納誓約者と新たに分納誓約を行い、時効の中断を行った	・滞納額の縮減 807千円	福祉保健部 子育て支援課
22208		住宅使用料の収納率の向上  (改善概要) 滞納者への督促通知等の徹底及び悪質滞納者に対する明渡請求等法的手続きの実施する。	継続	→	→	→	→	・安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施 平成30年度 徴収率(現年分) 市営住宅 93.8% 市有住宅 98.8%	—	建設部 住宅政策課
22209		建設発生土の有効利用  (改善概要) 建設残土処分地を確保し、残土処分費を縮減するとともに、埋立後の処分地の有効利用を図る。	検討	→	→	実施		・土地権者に対し個別の折衝及び地権者全体を対象とした事業説明会を実施	—	建設部 建設課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
22210		下水道使用料等の収納率の向上  (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(し尿及び下水5会計) ・滞納者への督促、催告、訪問徴収、納付面談を水道事業と併せて計画的に実施した。 ・滞納徴収事務実施状況 督促状 2,597件、催告書 2,082件、呼び出し納付相談 7・12月 ・滞納処分 29件 123,038円 ・徴収率(各会計合計) 現年 99.5% 過年 33.3% ・口座振替収納率 83.6%	—	建設部 上下水道課
22211		水道料金の収納率の向上  (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(水道事業会計) ・滞納者への督促、催告、給水停止、納付面談を計画的に実施した。 ・滞納徴収事務実施状況 督促状 2,765件、催告書 2,454件、給水停止徴収 5回15日間、呼び出し納付相談 7・12月 ・滞納処分 42件 142,194円 ・徴収率(各会計合計) 現年 98.9% 過年 51.9% ・口座振替収納率 79.5%	—	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

### ③ 使用料・手数料の適正化

22301	◆	公共施設使用料の適正化  (改善概要) 施設のコスト、利用状況を的確に把握し、減免措置の統一化を行い、施設利用者に適正な受益者負担を求める。	検討	→	→	実施		・受益者負担の適正化について、第2回行政改革推進懇話会(30年11月)、市議会全員協議会(12月)で説明 ・新しい料金体系に移行させるため、市議会第1回定例会(31年2月開会)で、基幹集会所設置管理条例ほか、関係8条例について所要の改正	—	企画振興部 財政課
22302	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立  (改善概要) 簸の川かんぱい等八千代町内農業用揚水機の電気料を負担してもらう。八千代町内関係者の受益者負担の合意形成を図る。受益地・受益者の把握及び電気料の徴収を行う。	検討	策定	→	→	実施	・簸の川土地改良区役員と現況施設に係る課題等の協議を行うことができなかった	—	産業振興部 農林水産課
22303	◆	下水道使用料等の見直し  (改善概要) 財政推計を行い、下水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	実施	→	・上下水道料金審議会より答申を受け、内容を議会報告及び広報紙に掲載 ・条例改正を9月議会上程し議決され、その後料金システムの改修、市民へは広報誌・ホームページでの周知 ・要望のある地区では説明会の開催、個別に企業を訪問して説明を行い、12月使用分(2月請求分)から新料金を適用	・新料金適用による収入増 6,000千円	建設部 上下水道課
22304	◆	水道料金等の見直し  (改善概要) 財政推計を行い、水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	実施	→	・上下水道料金審議会より答申を受け、内容を議会報告及び広報紙に掲載 ・条例改正を9月議会上程し議決され、その後料金システムの改修、市民へは広報誌・ホームページでの周知 ・要望のある地区では説明会の開催、個別に企業を訪問して説明を行い、12月使用分(2月請求分)から新料金を適用	・新料金適用による収入増 7,000千円	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

## (3) 公益法人等の見直し

## ① 公営企業・三セクの経営健全化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
23101		第3セクターの健全化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	・平成30年6月定例会において、市が資本金の2分の1以上出資している(公財)安芸高田市地域振興事業団の経営状況について報告	—	企画振興部 政策企画課
23102	◆	第3セクターの健全化 (改善概要) 第3セクターの必要性と採算性等の見直しを行うとともに、経営分析を踏まえ、経営改善の実施に向けた指導を行う。	継続	→	→	→	→	・観光施設経済波及効果等調査業務及び観光振興施設更新計画作成業務の調査結果を議会に報告 ・第3セクター(株)神楽門前湯治村の経営改善に向け、市商工会に調査・分析業務を発注し、経営改善計画策定に向けた情報収集及び分析 ・市が出資等を行っている観光振興施設の収益部門及び非収益部門の内容精査を行い、指定管理料の算出方法について見直し、市議会全員協議会に報告	—	産業振興部 商工観光課

## (4) 施設の適正配置

## ① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

24101	◆	支所庁舎の周辺公共施設への移転等検討 (改善概要) 公共施設管理基本方針に基づく支所庁舎の移転等を検討する。八千代フォルテ内への八千代支所移転を進め、施設集約化・適正配置のモデルケースとする。	継続	→	→	→	→	・八千代支所移転関係部署調整会議を4回開催し、10月に支所移転改修工事実施設計を完了 ・11月に市議会全員協議会において支所等移転に関する説明 ・移転先の八千代フォルテ設備等に不具合箇所が多く、予算不足となり、平成31年2月に工事着手	—	総務部 財産管理課
24102	◆	準基幹集会所の地元移管 (改善概要) 水産多文化共生推進課の管理している集会所の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を促進する。	継続	→	→	→	→	・今後の施設の取り扱いについて、課内にて協議 ・教育委員会との事務レベル協議を行い、方針確認	・集会所解体による維持管理費の減 41千円	市民部 人権多文化共生推進課
24104	◆	水産業・林業振興施設の施設譲渡、廃止 (改善概要) 水産業振興施設である2施設【高宮淡水魚養殖施設】【八千代養魚池等釣堀】と林業振興施設【エコヴィレッジ川根】の稼働状況を確認し、指定管理料の段階的な減額、施設譲渡、廃止を検討する。	検討	→	→	→	実施	(施設の譲渡又は廃止に向けた協議) ・エコビレッジ・高宮淡水魚養殖施設…上下水設備での維持管理費があまりかからない方法を協議 ・八千代養魚池等釣堀…段階的に指定管理料を減額する方針	—	産業振興部 農林水産課
24105	◆	農機具及び共同作業場・農機具格納庫等施設の地元への譲渡、廃止 (改善概要) 地域改善対策事業等で整備した農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫等の施設について、地元利用組合等への譲渡又は廃止を行う。	検討	→	→	→	実施	・地元利用組合等と意見交換ができなかった (譲渡・処分の実績なし)	—	産業振興部 地域営農課



分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
24106	◆	<b>農業関係施設の存続・統合・廃止・民営化</b> (改善概要) 虹の農場関連施設、レインボーファーム・ミルクプラント、塩貝家畜集合施設、桑田の庄、青空市湯の森店、川根ゆず加工施設、向原農村交流館やすらぎ、吉田町ふるさと産品加工所、四季の里農園の公的関与について見直しを行う。	検討	→	→	実施	→	・桑田の庄を譲渡 ・川根ゆず加工施設の修繕費用の助成	—	産業振興部 地域営農課
24107	◆	<b>林業振興施設の廃止</b> (改善概要) 林業振興施設である、ほととぎす遊園バンガロー・琵琶が池キャンプ場の廃止に向け調査に取り組む。	調査	検討	→	→	→	・琵琶が池キャンプ場及びほととぎす遊園の将来のあり方について、検討	—	産業振興部 商工観光課
24109	◆	<b>生涯学習施設の適正配置の促進</b> (改善概要) 安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づき、社会教育施設、社会体育施設の統廃合を促進する。	継続	→	→	→	→	・少年自然の家の教育目的は達成し、普通財産として管理(新たな活用方法が決定されるまで部分的に貸出) ・閉校した郷野小学校の体育館を社会体育施設に区分変更	・プール解体による維持費の減 99千円 ・自然の家廃止による運営・維持費の減 27,927千円	教育委員会 生涯学習課

## ② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置

24201	◆	<b>公立保育所の適正配置と幼保一元化</b> (改善概要) 安芸高田市保育所規模適正化推進計画(平成23～32年度)に基づき、園舎の老朽化が進んだ公立保育所から、統廃合・施設の建て替えと同時に民間活力の導入を図る(甲立保育所、小田東保育所、小原保育所)。みどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園について、保育所型認定こども園への移行を検討する。	継続	→	→	→	→	・甲田幼保連携型認定こども園「甲田いづみこども園」の建築工事の完成 ・みどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を保育所型認定こども園に移行するため11月に広島県に認可申請	—	福祉保健部 子育て支援課
24203	◆	<b>学校規模適正化の推進</b> (改善概要) 人間関係の固定化を避け、より多様なかわりの中で切磋琢磨し、柔軟な人間性や社会性を育める環境を整えることを目的に、小学校及び中学校の適正配置を推進する。	継続	→	→	→	→	・統廃校となる「可愛小学校」の校舍改修工事など開校に向けての施設整備 ・「郷野小学校・可愛小学校」の開校式、「愛郷小学校」の開校式に向けて、式典準備 ・高宮地区小学校統廃合準備委員会を設置し、地域・保護者と協議を行い、「高宮小学校」設置についての合意形成	—	教育委員会 学校統廃合推進室

## (5) 施設の有効活用と財産の売却等

### ① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
25101		<b>基幹集会所の規模適正化</b> (改善概要) 自治振興組織の活動拠点施設となっている基幹集会所は、財政と連携した大規模改修及び修繕を行うとともに、規模の適正化を行う。	継続	→	→	→	→	・平成29年度実施の建物健全度判定結果を基に10年以内に修繕が必要な施設について、生涯経費の削減と財政負担の平準化を図ることを目的として長期修繕計画を策定し、安芸高田市公共施設等総合管理計画個別計画(集会所編)に反映	—	総務部 財産管理課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
25102		遊休未利用地の売却と貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	・普通財産貸付(113件、7,373千円) ・普通財産売却(5件、8,106千円) ・太陽光発電事業に伴う普通財産貸付(24筆、1,344千円、32,288㎡)行政財産使用許可(12施設)	・普通財産有償貸付 7,373千円 ・普通財産売却 8,106千円 ・太陽光関係普通財産貸付 1,344千円	総務部 財産管理課
25103	◆	未利用財産の処分 (改善概要) 教育財産のうち、未利用となっている土地や建物について、有効活用の有無を検討する。	調査	検討	→	→	→	・旧吉田給食センターをPTA事務所として利用しているため、代替場所として、現在のPC教室の一部を利用できるよう改修 ・旧吉田給食センター解体工事の実設計 ・閉校した学校校舎の利活用について、地域振興会等と協議	—	教育委員会 教育総務課

## ② 施設の管理運営形態の見直し

25201	◆	保健福祉施設の管理運営形態の見直し (改善概要) ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。	継続	→	→	→	実施	・指定管理者の再指定を行った。(H30～R02) ・平成30年12月、譲渡に係る大規模修繕について、指定管理者の要望を取りまとめて報告するよう依頼。現在のところ、指定管理者内部で協議中	・指定管理導入による管理 経費の削減 383千円	福祉保健部 健康長寿課
25202		堆肥センターの管理運営形態及び堆肥料金等の見直し (改善概要) 美土里・高宮・甲田堆肥センターの管理形態を見直すとともに堆肥料金体系の再検討を行い、施設運営の活性化を図る。	検討	→	→	実施	→	・美土里堆肥センターの、余剰在庫をすべて販売し、適正な在庫量とするともに、竹チップ堆肥を本格的に製造 ・安定生産を目的とした、竹チップの買取り価格の決定、それに基づく堆肥の販売を決定	—	産業振興部 地域営農課

## ③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減

25301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を配置するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	・廃車した所有の車両は売却 ・総車両数68台(H29比:3台減、内訳:廃車8台、導入5台) ・総車両数に占める軽自動車の割合70%(H29:70%) ・ヤフーインターネットオークションにて公用車6台売却	・廃車による維持管理費減 7,600千円(H27・28・29・30) ・オークション売払額 3,091千円	総務部 財産管理課
-------	--	--	----	---	---	---	---	--	--	--------------

## ④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

25401		事務機器の効率的な配置と機種の一斉化 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化するとともに、余った機器を配置換え又は除却する。	継続	→	→	→	→	・事務機器マニュアルに基づき、平成30年度新規導入予定の事務機器を集約し、コピー機23台を一括入札により導入 ・リース料は2,499円から0円となり、印刷単価はモノクロ0.25円/1枚、カラー3.08円/1枚と安価	・リース料削減 3,624千円	総務部 財産管理課
-------	--	---	----	---	---	---	---	--	--------------------	--------------

### 視点3 効率的な行政経営

視点3では、(1) 組織体制の整備、(2) 定員管理、給与の適正化等、(3) 人材育成 及び (4) 高度情報通信技術の活用 の4項目を柱に、計16(うち、1項目は 30年度で取組終了)の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

#### ● 観光推進体制の確立

- ・市観光協会と定例会を開催し、観光協会の組織強化について継続的な協議を行いました。
- ・田んぼアート整備事業に向け、地元振興会を含めた実行委員会の立ち上げを行いました。

#### ● 計画的な定員管理計画の推進と労務管理の適正化

- ・早期退職者及び再任用希望者を把握したうえで職員採用試験を実施しました。
- ・定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成31年4月1日時点での職員数は、計画値371人に対して、実績で368人となり、数値目標以上の削減(△3人)となりました。

#### ● ICTの利活用

- ・公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置し、観光客等による情報発信及び情報収集を容易にしました。
- ・あじさいネットを活用した新たなサービスの検討として高齢者見守りシステムについて調査研究を行いました。

#### ● 教育ICT化の推進

- ・可愛小学校、川根小学校、来原小学校、船佐小学校の全普通教室へ電子黒板、実物投影機、教員用PCを整備しました。
- ・各学校より情報化推進員を選任し、学習支援ソフト等を導入するための担当者会議及び先進地視察を行いました。

## (1) 組織体制の整備

## ① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
31101		効率的な組織体制の確立  (改善概要) 最少の経費で最大の効果を挙げることができる機能的な組織づくりを進め、職員数減に対応しつつも市民ニーズに的確に対応できる組織体制を整備する。	継続	→	→	→	→	・職員適正配置や効率的な組織体制構築を目的に組織体制等状況ヒアリングを実施 ・職員の意見や希望等を人事配置に活用することを目的に自己申告制度を実施 ・各部署の課題や適材適所の職員配置等を人事異動に反映させることを目的に人事異動ヒアリングを実施	—	総務部 総務課
31103	◆	観光推進体制の確立  (改善概要) 第2次観光振興計画に基づき、28年度から31年度まで実施計画の進捗管理を行う。	策定	実施	→	→	→	・市観光協会と定例会を開催し、観光協会の組織強化について継続的な協議 ・市観光協会に対し、組織として自立促進を図るため、道の駅管理運営組織への参画と道の駅の業務を取り込むよう働きかけ ・田んぼアート整備事業に向け、地元振興会を含めた実行委員会を立ち上げ	—	産業振興部 商工観光課

## (2) 定員管理、給与の適正化等

## ① 行財政環境の変化に対応した定員の適正化

32101	◆	計画的な定員管理計画の推進  (改善概要) 平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とする第3次職員定員適正化計画に基づき、計画的に定員管理を進める。	継続	→	→	→	→	・早期退職者及び再任用希望者等を把握した上で職員採用試験を実施 退職者:25人(定年:10人、早期:11人、再任用4人) 採用者:19人(一般行政:8人、消防吏員:4人、再任用7人)	・人件費の縮減 50,460千円 (H30単年) 77,175千円 (H28単年) 77,121千円 (H27単年) 計 204,756千円	総務部 総務課
-------	---	--	----	---	---	---	---	---	--	------------

## ② 多様な雇用形態の導入

32201		多様な任用形態の活用の推進  (改善概要) 第3次職員定員適正化計画に基づき、正規職員数を削減する中、将来にわたり安定的な組織運営を行うため、臨時・非常勤職員をはじめ、任期付職員や再任用職員等の多様な雇用形態の活用を検討し、効率的な執行体制の構築を図る。	継続	→	→	→	→	・再任用を希望する退職者については積極的に採用し、専門的な知識を活かせる部署へ配置(フル4名、短時間9名) ・広島県や関係機関等へ職員を派遣し、専門的知識の習得を図る(市からの派遣者:8名)	—	総務部 総務課
-------	--	--	----	---	---	---	---	--	---	------------

### ③ 給与等の適正化

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
32301		職員給料及び諸手当の見直し (改善概要) 人事院勧告をはじめ、県や県内市の状況を踏まえ、給料及び諸手当の見直しを行うとともに、人件費総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・人勤による給与の見直し 月例給を平均0.2%引上げ 勤勉手当を0.05月引上げ ・ラスパイレス指数 100.8	—	総務部 総務課
32302		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 人事院勧告や県内市の状況を踏まえ、報酬の見直しを行うとともに、報酬総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・改正法により令和2年4月から運用される会計年度任用職員制度の準備として、県内他市の動向を勘案しながら、勤務形態、給料、手当などを検討	—	総務部 総務課
32303	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 職員のワーク・ライフ・バランスの推進や健康保持増進を図るため、時差出勤、ノー残業デー、週休日の振替等の徹底による時間外勤務縮減に向けた取組を推進する。	継続	→	→	→	→	・時間外勤務の縮減を目的に、7～9月をワークライフバランス推進強化月間として、各種取り組み(ゆう活(夏の生活スタイル変革)、一斉定時退庁日の推進、夏季休暇の徹底、1人1台パソコンの自動電源オフ、パソコンへの啓発ポップアップ)を実施	—	総務部 総務課

### (3)人材育成

#### ①職員研修等の拡充

33101		職員研修の充実・拡充 (改善概要) 職員の資質向上を図り、行政を取り巻く環境変化に対応できる能力と意欲を持った人材を育成するため、研修の充実、拡充を図る。	継続	→	→	→	→	・研修計画を策定し、職員ポータル掲示板で全職員に周知 ・研修内容の理解を深めるため、専門家を講師に招いて研修を実施 ・社会情勢に応じた新たな研修を実施	—	総務部 総務課
33102		消防に関する研修の充実及び有資格者の養成 (改善概要) 研修実施計画に基づき、消防・救急・救助・予防業務研修を計画的に実施する。また、消防活動において必要な資格を資格者養成計画に基づき養成する。	継続	→	→	→	→	・消防業務に必要な教育、研修及び資格取得を各計画どおり実施	—	消防本部 消防総務課
33103		生涯学習関係職員研修の充実 (改善概要) 県生涯学習センターとの連携を図り、生涯学習関係職員に効果的な研修機会を提供し、資質の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・広島県生涯学習センター等が実施する各種研修を計画的に受講し、人材育成を図った ①基礎研修5人、②学習プログラム研修4人、③社会教育主事等研修1人、④社会教育主事講習1人、⑤親プロ研修7人、⑥人権教育研修2人、⑦公民館等職員研修3人等	—	教育委員会 生涯学習課

#### ② 人事評価システムの定着

33201	◆	人事評価システムの構築 (改善概要) 人事評価制度に対する客観性、納得性を高めるため、職員に分かりやすい制度を構築するとともに、人事評価の結果を任用、昇格昇給、勤勉手当等の処遇に反映させるシステムを構築する。	試行	実施	継続	→	→	・全職員を対象とした人事評価を実施 6月に職員が自ら目標を設定し、所属長との面談により目標を確定 9月に上半期の事業進捗確認や指導・助言を目的とした面談を各所属長が実施 2月に職員が自ら目標達成の評価をし、所属長との面談により評価を確定	—	総務部 総務課
-------	---	--	----	----	----	---	---	---	---	------------

## ③ 女性登用の推進

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
33301		性別に関わらず能力が発揮できる職場の実現  (改善概要) 女性職員の能力や女性職員の視点や強みを行政組織に活かすため、「女性活躍推進法に基づく安芸高田市特定事業主行動計画」を策定し、計画的に女性の管理監督職への登用を図る。	継続	→	→	→	→	・女性職員を対象とした研修を実施 ・各役職段階にある職員に占める女性職員の人数(割合) 部長級 0人(0%) 次長・課長級 4人(8.2%) 主幹・課長補佐・係長級 23人(24.5%)	—	総務部 総務課

## (4) 高度情報通信技術の活用

## ① 電子自治体の構築・電算システムの最適化

34101	◆	電算システムの最適化  (改善概要) 庁内全体の電算システムをセキュリティ対策を考慮し、無駄のない低コスト構造に変える。 パッケージシステムを活用する。 マイナンバー制度導入に伴い、よりセキュリティの高いシステムの構築を行う。	実施	→	継続	→	→	・電子申請システムを活用し、全職員に対してのストレスチェック、消防関係のハラスメントアンケート・ハラスメントチェックを実施 ・支所業務(窓口業務)の見直しについて、自動受付機のH31.7月八千代支所設置に向けて協議・デモ等を実施 ・証明書コンビニ交付サービスを平成30年7月1日を開始した。また、市民フォーラム等でブースを設け、マイナンバーカード普及啓発を実施 ・セキュリティ監査に向けて平成30年11月に全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施 ・平成30年8月20日付で、新たなセキュリティ対策技術の動向、政府の情報セキュリティ政策の改定等を踏まえ「安芸高田市情報セキュリティポリシー」を改正	・従来方式(自庁サーバ設置)とクラウド化による経費の差額 7,668千円	総務部 情報管理室
34102	◆	ICTの利活用  (改善概要) 情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、住民の負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体の実現を図る。	継続	→	→	→	→	・公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置 ・あじさいネットを活用した新たなサービスの検討として高齢者見守りシステムについての調査研究 ・マイナンバーの活用については、他自治体の動向を踏まえた調査研究	—	総務部 情報管理課
34103		教育ICT化の推進  (改善概要) 小中学校において、先進的なICT利活用教育の推進を図る。	継続	→	→	→	→	・可愛小学校、川根小学校、来原小学校、船佐小学校の全普通教室へ電子黒板、実物投影機、教員用PCを整備 ・PC教室および教職員PCの再リース ・各学校より情報化推進員を選任し、学習支援ソフト等を導入するための担当者会議及び先進地視察	—	教育委員会 教育総務課

平成30年度で取組が終了した実施(改革)項目 1項目

平成30年度終了分 1項目

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成30年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
31104		審議会等の見直し  (改善概要) 社会教育委員の会議、図書館協議会、博物館協議会、スポーツ振興会議を網羅した生涯学習審議会の設置を図る。	調査	→	策定	実施	・生涯学習審議会への統合について、昨年度の調査・検討をふまえ当初の生涯学習審議会の新設・統合ではなく現行の社会教育委員の会議への統合	委員等報酬の減 77千円	教育委員会 生涯学習課	

(参考資料)

## 1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

## ■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市	3,684,463	3,496,821	3,414,450	3,353,345	3,378,695	3,395,370	3,419,891	3,357,747	3,422,889	3,539,860	3,472,812
譲与税・交付金	778,951	735,338	726,396	691,627	636,742	641,835	662,178	941,023	847,166	884,732	886,028
地方交付税	9,352,118	9,556,837	10,275,017	10,482,303	10,427,522	10,191,958	9,902,178	9,254,020	9,221,675	8,921,656	8,670,188
国・県支出金	2,909,000	4,557,435	5,492,698	3,795,132	4,098,065	3,537,296	3,289,518	3,315,119	3,465,861	3,537,019	3,624,268
繰入金	264,297	392,691	280,634	79,459	166,890	308,332	314,800	302,544	654,553	1,339,625	1,793,007
繰越金	152,331	247,038	297,689	532,657	470,052	470,671	335,641	281,643	335,899	309,116	397,197
市債	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300	2,270,100
その他の収入	921,070	941,101	1,050,276	1,095,688	1,088,098	955,374	1,051,265	1,030,454	905,555	1,004,047	916,671
計	19,391,730	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	19,849,450	20,272,698	21,817,355	22,030,271

## ■普通会計歳出決算額

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	4,130,966	4,193,894	4,216,795	4,384,200	4,190,122	3,941,406	3,985,008	3,892,548	3,814,184	3,733,718	3,720,103
扶助費	1,751,767	1,865,197	2,200,829	2,332,977	2,297,083	2,265,638	2,478,898	2,510,391	2,680,326	2,434,535	2,458,552
公債費	4,090,165	4,151,290	3,770,985	3,666,877	3,541,691	3,786,479	3,769,800	3,284,379	3,545,939	3,918,003	3,505,718
物件費	2,602,021	2,793,593	2,750,785	2,973,936	2,980,505	2,978,749	3,108,499	3,188,750	3,135,330	3,194,114	3,052,331
維持補修費	188,005	280,968	164,756	199,304	114,628	128,624	205,257	199,638	224,726	158,028	150,013
補助費等	1,622,923	2,392,683	1,897,074	1,678,837	1,614,344	1,644,913	1,688,163	1,647,098	1,468,701	1,831,281	1,856,366
繰出金	2,599,712	2,754,084	2,739,488	2,934,901	3,031,697	2,971,414	2,880,225	2,894,505	2,997,766	2,505,239	2,453,682
投資及び出資金・貸付金	62,040	37,710	2,880	127,268	2,886	3,492	2,802	2,616	3,494	3,408	20,108
積立金	246,442	235,764	479,986	253,540	686,803	698,058	303,845	332,866	380,263	334,396	335,877
投資的経費	1,650,651	2,369,189	6,358,725	3,074,019	6,957,634	3,768,822	1,932,131	1,260,760	1,510,669	3,057,436	3,645,158
計	18,944,692	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	19,213,551	19,761,398	21,170,158	21,197,908

実質単年度収支	286762	415,585	418,972	53,018	367,403	221,981	441,030	13,369	▲ 290,881	▲ 181,797	▲ 1,194,928
---------	--------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	--------	-----------	-----------	-------------

## 2. 財政指標の状況

## ■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額	9,792,100	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	10,206,975	10,812,061	10,937,729	11,004,061
基準財政収入額	3,587,669	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	3,385,129	3,388,396	3,402,618	3,453,427
標準財政規模	13,789,280	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	13,428,011	13,280,912	12,941,063	12,650,524
財政力指数	0.37	0.365	0.342	0.327	0.317	0.323	0.326	0.331	0.325	0.319	0.313
実質収支比率	2.7	2.1	4.2	4.2	4.8	3.8	4.4	4.0	2.8	3.2	1.6
経常収支比率	91.9	90.4	86.1	89.4	89.0	88.1	91.3	92.4	94.4	95.1	97.4
実質公債費比率	19.3	18.7	17.4	16.2	15.0	14.3	13.7	12.9	13.2	13.7	14.2
将来負担比率	180.2	160.8	149.9	138.5	132.7	120.9	109.1	95.0	87.3	88.1	92.0
積立金現在高	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550
地方債現在高	32,417,815	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873	27,203,804	26,170,692
地方債残高比率	235.1	216.6	210.3	208.0	230.9	232.9	229.3	227.1	215.8	210.2	206.9
地方債借入額	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300	2,270,100





**第3次安芸高田市行政改革推進実施計画**

(実施期間 平成27～31年度)

**平成30年度 実績報告書**

**令和元年 8月 策定**

広島県安芸高田市企画振興部財政課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. [zaisei@city.akitakata.jp](mailto:zaisei@city.akitakata.jp)